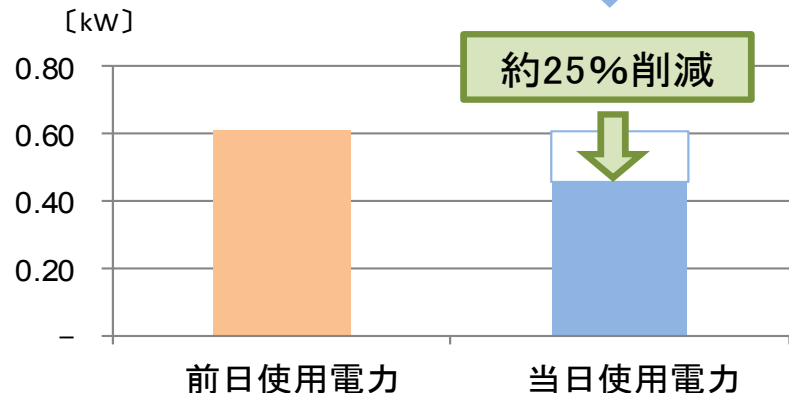
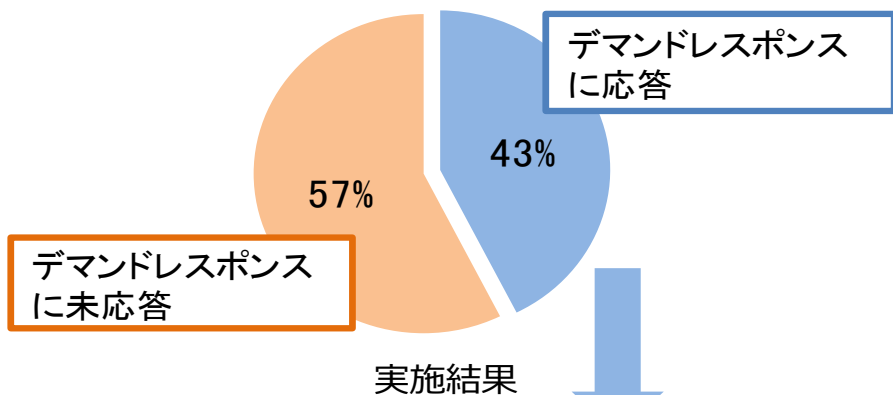
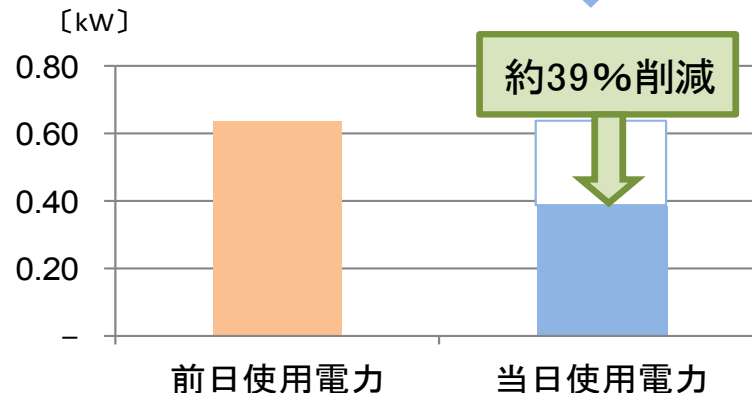
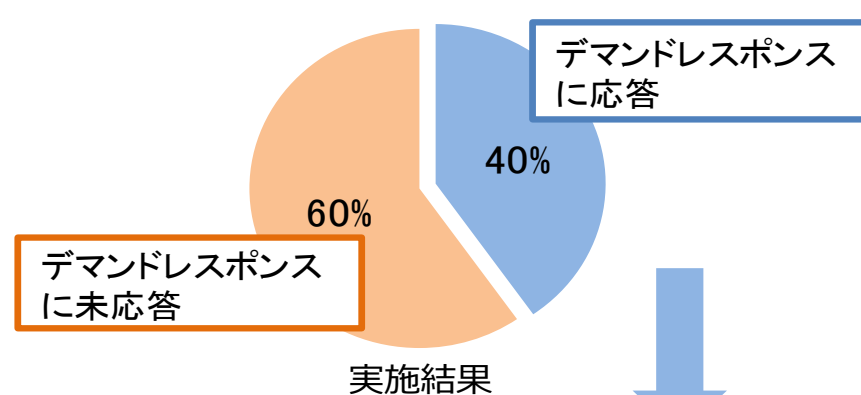


ご利用者の40%以上が要請に応え、前日の同時間帯より  
**夏季は約25%、冬季は約39%**の使用電力を削減

夏季（2011年7月～9月）



冬季（2011年12月～2012年2月）



## 社会

- ・電力需給の逼迫継続
- ・電気料金の値上がり

## ニーズ

- ・節電の必要性(特にピーク需要の削減)
- ・電気料金低減のニーズ増大

**需要と供給が連携したデマンドレスポンスで  
利用者の電気料金低減と需給の緩和に貢献**

**電力提供サービス(一括受電)の普及拡大で、  
マンションから省エネ型社会を実現**

## ■ 課題

- 既築マンションを一括受電に切り替える場合、一般電気事業者が既設受変電設備を撤去し、マンション一括受電事業者が新たに受変電設備を設置するといった**費用負担が発生するため、当該サービスの普及の妨げ**となっている。
- マンションの電力供給を一般電気事業者から一括受電事業者に変更した場合、受変電設備が一括受電事業者の自家用電気工作物となるため、法定点検に伴う停電が年1回(3年に1回まで緩和措置あり)発生することから、利用者の利便性が損なわれている。

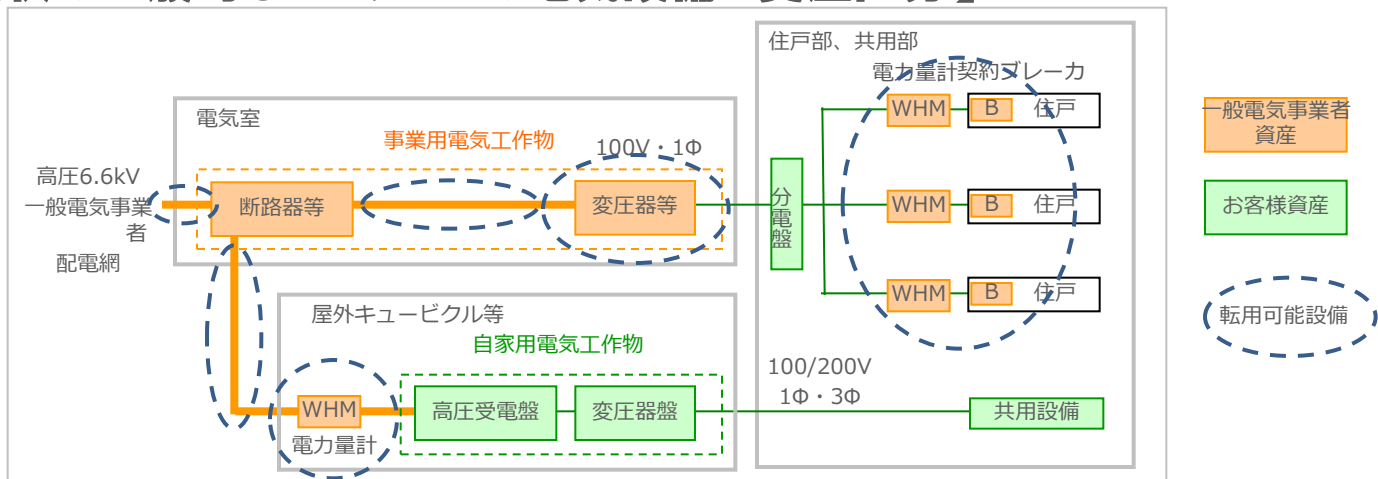
## ■ 要望

一般電気事業者供給の既存マンションを高圧一括受電へ切り替える場合、一般電気事業者が既に設置している受変電設備等をマンション管理組合または一括受電事業者へ残存簿価で**資産譲渡し継続使用できるよう、ルールの整備**(ガイドライン化等)を要望します。  
(現在、東京電力と当社の2社で資産譲渡ルール制定に向けた協議を開始(H25.3~)。本協議によるルール整備に加え、全一般電気事業者の資産譲渡ルールの整備が今後の取り組み課題)

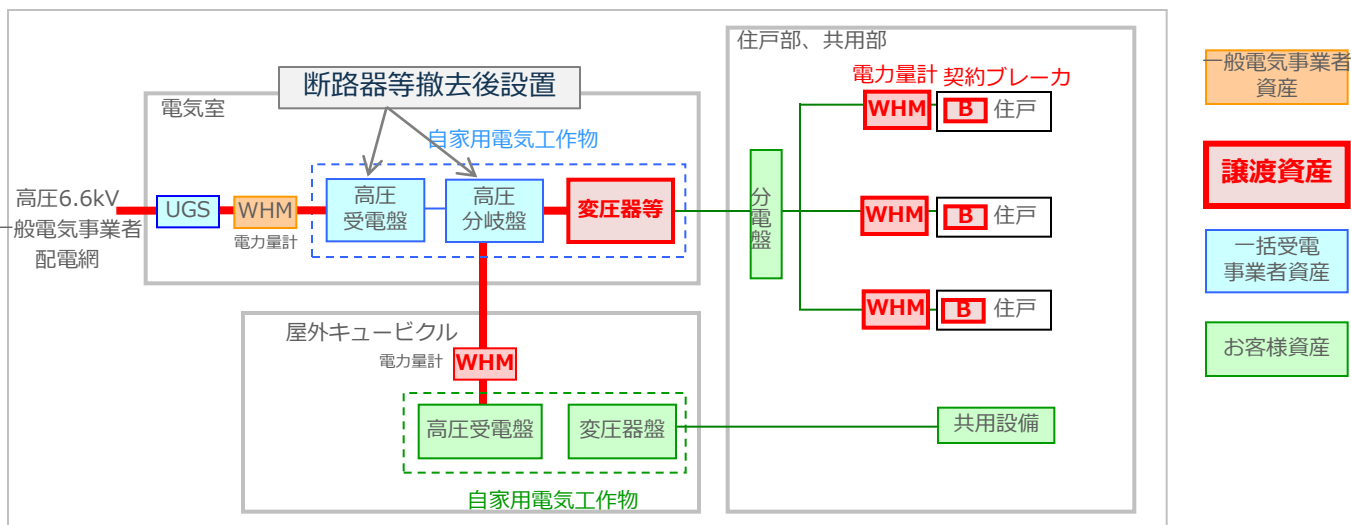
## ■ 期待される効果

一般電気事業者	受変電設備 <b>資産売却による収入増</b> 、一括受電化に伴う撤去 <b>費用の削減</b>
一括受電事業者	受変電設備構築の工期短縮・投資削減による <b>一括受電マンションの普及促進</b>
お客様(マンション住民)	電気料金の低減による <b>利用者利益の拡大</b> 、デマンドレスポンスによる <b>節電の促進</b>

## 【現状の一般的なマンションの電気設備と資産区分】



## 【資産譲渡後の電気設備と資産区分(例)】



ご清聴ありがとうございました。

 **NTTファシリティーズ**

ECO街  
宣言 

